

令和3年度（2021年度）感染症病床確保促進事業費補助金交付要綱

（目的）

- 1 感染症病床確保促進事業費補助金は、新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関（以下「重点医療機関」という。）及び新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室を設定している医療機関（以下「協力医療機関」という。）を含む新型コロナウイルス患者等の入院医療を提供する医療機関（以下「新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関」という。）に対し、新型コロナウイルス感染症患者、感染症疑い患者及び基礎疾患等により重篤な患者等（以下「新型コロナウイルス感染症患者等」という。）の入院病床の確保について支援を行うことにより、公衆衛生の向上を図ることを目的として、北海道補助金等交付規則（昭和47年北海道規則第34号。以下「規則」という。）の規定によるほか、この要綱に定めるところにより、予算の範囲内において交付する。

（補助事業者）

- 2 この補助金の事業者は、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関の設置者のうち知事が適当と認める者とする。

（補助対象経費）

- 3 この補助金は、令和3年4月1日付け医政発0401第8号・健発0404第11号・薬生発0410第18号厚生労働省医政局長、健康局長及び医薬・生活衛生局長連名通知「令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施について」の別紙「令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）実施要綱」により新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関が行う病床確保に要する経費のうち、別表第2欄に定める経費を補助対象経費とする。

（補助金交付額の算定方法）

- 4 この補助金の交付額は、別表第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
上記により選定された額と当該区分の総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額（交付基本額）に第3欄に定める補助率を乗じて得た額と、道が補助した額とを比較して少ない方の額を交付する。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

（病床認定の遡及）

- 5 この補助金の交付申請以前に、実質的に新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関と同様に新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療を提供しているとして道が認めた医療機関については、道が認めた期日に遡及して、道が認めた期間、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関とみなす（ただし、令和3年4月1日以降）。その際には、道が認めた期日に遡及して補助対象となる。

（補助の交付申請）

- 6 補助金の交付の申請をしようとする者は、補助金等交付申請書（保福第1号様式（平成10年北海道告示第500号による告示様式という。以下「保福様式」について同じ。))に次に掲げる書類を添えて、知事に申請しなければならない。
 - (1) 補助金等交付申請額算出調書（保福第1の16号様式）

- (2) 経費の配分調書（保福第1の18号様式）
- (3) 事業予算書（保福第1の20号様式）
- (4) 資金収支計画書（保福第1の32号様式）（申請者が地方公共団体である場合を除く。）
- (5) 事業計画書（保福第478号様式）
- (6) 日別病床確保計画書（保福第479号様式）

（交付の条件）

7 補助事業者に補助金等を交付する場合は、次の条件を付すものとする。

- (1) 規則、この交付要綱及び補助金交付決定の通知に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業等を遂行し、その成果を成し遂げなければならない。
- (2) 補助事業等の経費の配分を変更するときは、知事の承認を受けなければならない。ただし、補助金の交付の目的の達成及び事業の能率的な執行に支障を及ぼさない程度の細部の変更と認められるときは、この限りではない。
- (3) 補助事業等の内容を変更するときは、知事の承認を受けなければならない。ただし、次の事項のいずれかに該当するときは、この限りではない。
 - ア 当該変更に伴う補助事業費の増減額が、変更前の補助事業費の額の10分の1を越えないとき。
 - イ 補助金の交付の目的の達成及び事業の能率的な執行に支障を及ぼさない程度の細部の変更と認められるとき。
- (4) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、知事の承認を受けなければならない。
- (5) 補助事業等の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (6) 補助事業等に関する帳簿及び書類を備え、この補助事業等に要した経費とそれ以外の経費とを区別することができるようこれを整理し、かつ、これを補助事業等の完了の日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。（補助事業者が地方公共団体の場合は、別記第1号様式による調書も作成する）
- (7) 補助事業等の遂行の状況に関し、報告を求められたときは、指示された日までに状況報告書を知事に提出し、また、道の職員による調査を受けたときは、調査に協力し、その指示に従わなければならない。
- (8) この補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って補助事業等を遂行すべきことを命ぜられたときは、その命令に従わなければならない。
- (9) 前項の命令に違反したときは、当該補助事業等の遂行を一時停止し、並びに当該補助金の交付の決定の内容及び、これに付した条件に適合させるための措置を指示する期日までにとるべきことを命じる。
- (10) この補助金の交付の決定後における事情の変更により特別の必要が生じたときは、この決定の全部若しくはこれに付した条件を変更することがある。
- (11) 補助事業等が完了したとき（廃止の承認を受けたときを含む。）は、当該補助事業等の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から30日以内（当該事業が6により補助金の交付申請をする日以前に終了している場合は、当該申請と同時に）又は4月10日までのうち、いずれか早い日までに、補助事業等実績報告書を知事に提出しなければならない。
- (12) 補助事業等実績報告書の提出に当たって、この補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額と当該

金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率等を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- (13) 補助事業等実績報告書を提出した後に消費税及び地方消費税の確定申告によりこの補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、別記第 2 号様式によりその金額（実績報告において、前項により減額した場合には、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに知事に報告するとともに、当該金額を返還しなければならない。

また、この補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、当該補助金の額の確定の日の翌年 6 月 30 日までに知事に報告するとともに、補助金に係る消費税等仕入控除税額の確定後は速やかに知事に報告し、当該金額を返還しなければならない。

- (14) この補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に実績報告に係る補助事業等の成果が適合しないときは、当該補助事業等につき、これに適合させるための措置をとるべきことを命じる。

- (15) 次のいずれかに該当するときは、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、当該取消しに係る部分に関し、既に交付された補助金があるときは、その返還を命ずることがある。補助金の額の確定があった後においても、また、同様とする。

ア この補助金を他の用途に使用したとき、又は正当な理由がないのにこの補助金を使用しないとき。

イ 虚偽の申請又は虚偽の実績報告によりこの補助金を過大に請求し、又は受領したとき。

ウ 補助事業等に関して不正に他の補助金等（道以外の者が補助事業者等に対して交付する補助金その他の助成を含む。）を重複して受領したとき。

エ アからウまでに掲げる場合のほか、補助事業等に関して、この補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他法令若しくはこれに基づく知事の処分に違反したとき、又は不正な行為をしたとき。

- (16) 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、その納付金額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約延滞金を道に納付しなければならない。

- (17) 補助金の返還を命じられ、当該補助金又は違約延滞金の全部又は一部を納付しない場合において同種の事務又は事業について交付を申請した補助金等（その交付が法令の規定により道の義務とされているものを除く。以下「同種の補助金等」という。）があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は同種の補助金等と未納付額とを相殺することがある。

- (18) 補助金の予算の執行の適正を期するため必要があると認めるときは報告を求め、又は道の職員に帳簿及び書類その他の物件を調査させ、若しくは質問させることがあるので、これに協力しなければならない。

（補助金の交付決定内容等の変更）

- 8 この補助金の交付決定後の事情の変更により、補助事業等の内容を変更しようとするときは、補助事業等変更承認申請書（保福第 1 の 21 号様式）に 6 の書類を添えて知事に提出し、その承認を受けるものとする。

（補助事業の中止又は廃止）

- 9 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ、知事の承認を受けなければならない。

(実績報告)

10 規則第 14 条の規定により、補助事業等が完了したときは、速やかに補助事業等実績報告書（保福第 1 の 28 号様式）に次に係る書類を添えて、知事に提出しなければならない。

- (1) 補助金等精算書（保福第 1 の 30 号様式）
- (2) 事業精算書（保福第 1 の 31 号様式）
- (3) 事業実績書（保福第 4 7 8 号様式）
- (4) 日別病床確保実績書（保福第 4 7 9 号様式）
- (5) その他参考になるべき書類